



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 池上通信機株式会社

コード番号 6771 URL <http://www.ikegami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清森 洋祐

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経営管理本部長 兼社長室長 (氏名) 青木 隆明

TEL 03-5700-1113

四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日

配当支払開始予定日

平成28年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	9,223	16.9	△1,451	—	△1,672	—	△1,696	—
28年3月期第2四半期	7,891	△4.5	△994	—	△955	—	△994	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △1,974百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △1,056百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△28.33	—
28年3月期第2四半期	△16.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	25,849	11,285	43.7
28年3月期	29,967	13,393	44.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 11,285百万円 28年3月期 13,393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
29年3月期	—	1.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成29年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 0 円00銭 記念配当 1 円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	1.9	300	△17.6	300	6.6	250	2.6	4.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	72,857,468 株	28年3月期	72,857,468 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	13,262,033 株	28年3月期	12,656,460 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	59,889,029 株	28年3月期2Q	59,473,771 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)当社は株式付与ESOP信託制度および従業員持株ESOP信託制度を導入しています。当該信託に係る株式付与ESOP信託口および従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該ESOP信託口が所有する当該株式数は、「期末自己株式数」の「29年3月期2Q」に4,179,000株、「28年3月期」に4,306,000株を含めており、「期中平均株式数」の「29年3月期2Q」から4,271,286株、「28年3月期2Q」から4,489,667株を控除しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

「参考」個別業績予想

平成 29 年 3 月期の個別業績予想（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	23,000	8.1	150	—	150	78.2	100	47.5	1.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. (参考) 四半期財務諸表(個別)	12
(1) (要約) 四半期貸借対照表(個別)	12
(2) (要約) 四半期損益計算書(個別)	12

Ikegami

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国の経済は、政府による各種政策の効果もあって企業収益の改善、雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、景気の緩やかな回復基調が継続しました。

一方、世界経済においては、米国、ヨーロッパ地域においても景気の回復基調が継続しましたが、中国を始めとするアジア新興国や、資源国等の景気の下振れ、また、英国のEU離脱決定などによる株式市場の下落や、為替の不安定な動向など、景気を下押しするリスクも存在する状況で推移しました。

このような状況下において、当社グループの第2四半期の連結売上高は、以下のとおりとなりました。

国内販売につきましては、第1四半期から引続き放送局におけるデジタルハイビジョン設備の更新需要を背景に、放送システム、中継車システム、放送用カメラの売上が大幅に増加するとともに、官公庁向けのヘリコプターテレビシステム等伝送システムの更新需要に応えるなど、放送システム事業の売上が大きく伸長しました。産業システム事業でも、官公庁向けや鉄道市場向けにセキュリティカメラ、システムの売上が増加するとともに、医療用カメラの販売も堅調に推移したことにより、売上を大きく伸ばしました。

一方、海外におきましては、北米地域で医療用カメラの販売が堅調に推移しましたが、放送市場での設備計画の中止や延期等により、放送用カメラシステムの販売が低調に推移したことにより、売上が減少しました。欧州地域では、中東地域向けの放送用カメラシステムの販売が好調に推移しましたが、前年同期に大きく売上を伸ばした医療用カメラ、モニタの販売が、第1四半期に続き平年レベルで推移したことにより、前年同期の売上を若干下回りました。また、アジア地域も、中国、韓国で放送用カメラなど、放送機器の販売が増加しましたが、前年同期に中国で売上を伸ばした医療用カメラおよび東南アジア地域での放送用カメラ、モニタの販売が、設備計画の下期へのずれ込み等の影響があり、売上が減少しました。

この結果、海外での売上は減少しましたが、国内のデジタルハイビジョン設備の更新需要の増加等により、国内売上が大幅に増加したことにより、連結売上高は前年同期と比べ16.9%増の92億23百万円となりました（前年同期売上高78億91百万円）。

損益面につきましては、売上高は増加しましたが、市場での価格競争等の影響による高コスト案件の納入が重なったこともあり、営業損益は前年同期比で4億57百万円減少し、営業損失14億51百万円（前年同期営業損失9億94百万円）となりました。

経常損益につきましては、為替が円高基調で推移したことの影響による為替差損等を営業外費用に計上したことにより、経常損失16億72百万円（前年同期経常損失9億55百万円）となりました。

最終損益につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失16億96百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失9億94百万円）となりました。

Ikegami

(所在地別セグメントの概況)

①日本

国内販売につきましては、第1四半期から引続き放送局におけるデジタルハイビジョン設備の更新需要を背景に、放送システム、中継車システム、放送用カメラの売上が大幅に増加するとともに、官公庁向けのヘリコプターテレビシステム等伝送システムの更新需要に応えるなど、放送システム事業の売上が大きく伸長しました。産業システム事業でも、官公庁向けや鉄道市場向けにセキュリティカメラ、システムの売上が増加するとともに、医療用カメラの販売も堅調に推移したことにより、売上を大きく伸ばしました。

輸出面におきましては、前年同期に売上を伸ばしたアジア地域では、中国、韓国で放送用カメラなど、放送機器の販売が増加しましたが、前年同期に中国で売上を伸ばした医療用カメラおよび東南アジア地域での放送用カメラ、モニタの販売が、設備計画の下期へのずれ込み等による売上減が影響し、アジア地域向けの輸出売上高は7億66百万円（前年同期売上高8億8百万円）となりました。北米地域への輸出売上高も、医療用カメラ、モニタの輸出は増加しましたが、放送用カメラの輸出減少をカバーするには至らず前年同期を下回り、欧州地域への輸出売上高につきましても、放送用カメラの輸出は前年同期並みに推移しましたが、医療用カメラ、モニタの輸出が減少したことにより、前年同期を下回りました。

結果、当第2四半期連結累計期間における日本の売上高は、国内販売の増加により前年同期比19.6%増の78億55百万円（前年同期売上高65億66百万円）となりました。

②北米

主たる販売エリアである北米地域におきましては、景気回復が継続する状況の中、医療用カメラ、モニタの売上は前年同期を上回りましたが、前年同期に売上を伸ばした放送市場で、設備計画の中止や延期、価格競争の激化等により、放送用カメラシステムの販売が低調に推移し、セキュリティ市場でも前年同期の売上を下回ったことにより、売上高は9億46百万円（前年同期売上高12億75百万円）となりました。

③ヨーロッパ

主たる販売エリアである欧州地域では、景気の緩やかな回復が持続する状況の中、前年同期に大きく売上を伸ばした医療用カメラ、モニタの販売が、第1四半期に続き平年レベルで推移しましたが、中東地域向けの放送用カメラシステムの販売が好調に推移し、ユーロペー
スでは前年同期比10.2%増の売上となりましたが、為替の影響により、円換算で3.6%減の売上高10億43百万円（前年同期売上高10億82百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、258億49百万円であり、前連結会計年度末に比べ41億18百万円減少しました。流動資産は現金及び預金、受取手形、売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ42億91百万円減の198億19百万円となりました。固定資産は投資有価証券評価額の減少、関係会社出資金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億73百万円増の60億29百万円となりました。

Ikegami

負債総額は145億63百万円であり、前連結会計年度末に比べ20億9百万円減少しました。流動負債は、支払手形、買掛金、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ15億88百万円減の79億6百万円となりました。固定負債は、社債、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億21百万円減の66億57百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ21億8百万円減少し、112億85百万円となりました。これは主として、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金の減少等によるものです。

この結果、自己資本比率は、43.7%（前連結会計年度末44.7%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純損失16億72百万円を計上し、減価償却費3億60百万円、退職給付に係る負債の減少額1億93百万円、売上債権の減少額30億59百万円、仕入債務の減少額9億50百万円等により、6億56百万円の収入となりました（前年同期比8億2百万円の収入増加）。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出1億47百万円、貸付金の回収による収入2億47百万円、関係会社出資金の払込による支出3億30百万円等により、2億76百万円の支出となりました（前年同期比21百万円の支出減少）。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の純減額4億11百万円、長期借入金の返済による支出3億35百万円、社債の償還による支出1億円、自己株式の取得による支出90百万円等により、10億16百万円の支出となりました（前年同期比9億14百万円の支出増加）。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ7億9百万円減少し、28億28百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月6日に公表しました平成29年3月期の連結業績予想に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は、通期予想を12ヶ月で除した進捗率と大きな乖離があります。これは、客先要求により年度末に納期を迎える受注が比較的多いことから第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるためです。

損益を含めた業績は概ね期初の計画通りに進捗すると考えていますので、平成28年5月6日に公表しました平成29年3月期の業績予想は、現状において変更はありません。

Ikegami

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を第 1 四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,538	2,828
受取手形及び売掛金	9,191	6,056
商品及び製品	1,848	1,556
仕掛品	6,088	6,753
原材料及び貯蔵品	2,952	2,394
その他	498	234
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	24,111	19,819
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	955	885
土地	1,618	1,599
その他（純額）	1,164	1,276
有形固定資産合計	3,738	3,761
無形固定資産		
投資その他の資産	778	716
投資有価証券	1,048	974
その他	520	830
貸倒引当金	△229	△254
投資その他の資産合計	1,339	1,551
固定資産合計	5,856	6,029
資産合計	29,967	25,849
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,984	2,985
短期借入金	3,530	3,113
未払法人税等	102	80
賞与引当金	21	222
製品保証引当金	10	8
その他	1,845	1,495
流動負債合計	9,494	7,906
固定負債		
社債	300	200
長期借入金	1,512	1,177
繰延税金負債	83	41
株式給付引当金	106	219
退職給付に係る負債	4,643	4,471
その他	433	548
固定負債合計	7,078	6,657
負債合計	16,573	14,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	4,469	4,469
利益剰余金	4,999	3,238
自己株式	△1,353	△1,422
株主資本合計	15,115	13,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	143
為替換算調整勘定	△1,270	△1,477
退職給付に係る調整累計額	△646	△666
その他の包括利益累計額合計	△1,721	△2,000
純資産合計	13,393	11,285
負債純資産合計	29,967	25,849

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,891	9,223
売上原価	6,038	7,821
売上総利益	1,853	1,401
販売費及び一般管理費	2,847	2,853
営業損失(△)	△994	△1,451
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	21	17
為替差益	34	-
貸倒引当金戻入額	5	-
その他	23	19
営業外収益合計	87	38
営業外費用		
支払利息	39	39
為替差損	-	217
その他	8	1
営業外費用合計	48	258
経常損失(△)	△955	△1,672
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	8	-
特別利益合計	8	-
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△948	△1,672
法人税、住民税及び事業税	46	23
四半期純損失(△)	△994	△1,696
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△994	△1,696

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△994	△1,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	△51
為替換算調整勘定	60	△206
退職給付に係る調整額	△91	△20
その他の包括利益合計	△61	△278
四半期包括利益	△1,056	△1,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,056	△1,974
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△948	△1,672
減価償却費	363	360
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	32
賞与引当金の増減額(△は減少)	△234	200
株式給付引当金の増減額(△は減少)	25	112
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△498	△193
受取利息及び受取配当金	△23	△18
支払利息	39	39
為替差損益(△は益)	△0	131
投資有価証券売却損益(△は益)	△8	-
有形固定資産除却損	2	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	-
売上債権の増減額(△は増加)	5,371	3,059
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,535	16
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,122	△950
未払消費税等の増減額(△は減少)	△270	△142
その他	△320	△236
小計	△165	739
利息及び配当金の受取額	23	20
利息の支払額	△40	△40
法人税等の支払額	-	△63
法人税等の還付額	13	-
その他	23	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△146	656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△143	△147
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△76	△46
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	10	-
貸付けによる支出	△90	△1
貸付金の回収による収入	-	247
関係会社出資金の払込による支出	-	△330
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△298	△276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	504	△411
長期借入金の返済による支出	△335	△335
社債の償還による支出	△100	△100
リース債務の返済による支出	△34	△74
セール・アンド・リースバックによる収入	-	38
自己株式の売却による収入	18	19
自己株式の取得による支出	△0	△90
配当金の支払額	△191	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140	△1,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△72
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△582	△709
現金及び現金同等物の期首残高	2,872	3,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,290	2,828

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式726,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が89百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,422百万円となっています。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

4. (参考) 四半期財務諸表(個別)

(1) (要約) 四半期貸借対照表(個別)

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成 28 年 3 月 31 日)	当第 2 四半期会計期間末 (平成 28 年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産	22,695	18,355
固定資産	7,230	7,423
資産合計	29,926	25,779
負債の部		
流動負債	9,295	7,600
固定負債	6,403	5,986
負債合計	15,699	13,587
純資産の部		
株主資本	14,031	12,048
評価・換算差額等	195	143
純資産合計	14,226	12,192
負債純資産合計	29,926	25,779

(2) (要約) 四半期損益計算書(個別)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)
売上高	6,387	7,800
売上原価	5,424	7,174
売上総利益	962	626
販売費及び一般管理費	2,195	2,288
営業損失(△)	△1,232	△1,661
営業外収益	179	93
営業外費用	59	269
経常損失(△)	△1,112	△1,838
特別利益	8	0
特別損失	2	0
税引前四半期純損失(△)	△1,106	△1,837
法人税等	11	11
四半期純損失(△)	△1,117	△1,849

(注) 上記の四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成 19 年内閣府令第 63 号)に基づいて作成した四半期財務諸表の一部科目を集約して表示しており、法定開示におけるレビュー対象ではありません。